半　期　報　告　書

（第91期中）

岡谷鋼機株式会社

(E02553)

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】…… 2
第１ 【企業の概況】…… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】…… 2
２ 【事業の内容】…… 2
第２ 【事業の状況】…… 3
１ 【事業等のリスク】…… 3
２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…… 3
３ 【重要な契約等】…… 5
第３ 【提出会社の状況】…… 6
１ 【株式等の状況】…… 6
２ 【役員の状況】…… 8
第４ 【経理の状況】…… 9
１ 【中間連結財務諸表】…… 10
２ 【その他】…… 18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】…… 19

期中レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和８年10月15日
【中間会計期間】	第91期中（自　令和８年３月１日　至　令和８年８月31日）
【会社名】	岡谷鋼機株式会社
【英訳名】	ＯＫＡＹＡ＆ＣＯ．，ＬＴＤ．
【代表者の役職氏名】	取締役社長　岡　谷　健　広
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄二丁目４番18号
【電話番号】	(052)204-8141
【事務連絡者氏名】	経理本部長　友　松　達　詞
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目９番１号丸の内中央ビル13階
【電話番号】	(03)3215-7792
【事務連絡者氏名】	東京本店経理部長　秋　谷　俊　幸
【縦覧に供する場所】	岡谷鋼機株式会社東京本店 （東京都千代田区丸の内一丁目９番１号丸の内中央ビル13階） 岡谷鋼機株式会社大阪店 （大阪市西区新町一丁目27番５号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 中間連結会計期間	第91期 中間連結会計期間	第90期
会計期間		自 令和７年３月１日 至 令和７年８月31日	自 令和８年３月１日 至 令和８年８月31日	自 令和７年３月１日 至 令和８年２月28日
売上高	（百万円）	570,648	626,217	1,155,774
経常利益	（百万円）	24,433	27,297	45,485
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	（百万円）	16,264	19,060	30,506
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	30,354	7,799	118,104
純資産額	（百万円）	431,275	523,487	517,680
総資産額	（百万円）	900,249	1,008,223	1,001,164
１株当たり中間(当期) 純利益金額	（円）	422.63	495.31	792.73
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	（円）	－	－	－
自己資本比率	（％）	45.7	49.7	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	17,657	△10,088	47,999
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△5,104	△2,542	△9,387
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△9,060	11,271	△36,035
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	（百万円）	18,447	16,995	18,281

（注） １．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．令和８年６月１日を効力発生日として、普通株式１株を２株とする株式分割を実施しております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、地政学リスクの継続や金利・為替の変動により、不安定な状況が続きました。日本経済は個人消費は力強さを欠きましたが、製造業の生産活動が底堅く推移しました。

このような環境において、当中間連結会計期間における売上高は、6,262億17百万円で前年同期比9.7％の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が550億38百万円（前年同期比5.2％増）、営業利益が234億90百万円（前年同期比10.2％増）、経常利益が272億97百万円（前年同期比11.7％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は190億60百万円（前年同期比17.2％増）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

（鉄鋼）

鉄鋼部門は、建築・土木分野の人手不足やコスト上昇を背景とした需要減少により、建材関連が低調でした。

特殊鋼部門は、半導体及び産機向けが増加しました。

海外は、アジア向けは増加しましたが、欧米向けが減少しました。

鉄鋼セグメントの売上高は1,873億63百万円で前年同期比2.5％の減収、営業利益は53億31百万円で前年同期比18.8％の減益となりました。

（情報・電機）

エレクトロニクス部門は、車載部品及び半導体関連が増加しました。

非鉄金属部門は、素材価格の上昇に加え、自動車関連及び環境配慮型材料が増加しました。

情報・電機セグメントの売上高は2,200億57百万円で前年同期比19.6％の増収、営業利益は74億49百万円で前年同期比2.4％の増益となりました。

（産業資材）

メカトロ部門は、自動車関連及び航空機向け部材が増加しました。

化成品部門は、自動車関連が増加しました。

産業資材セグメントの売上高は1,726億69百万円で前年同期比11.2％の増収、営業利益は65億43百万円で前年同期比25.0％の増益となりました。

（生活産業）

配管建設部門は、配管資材が増加しました。

食品部門は、畜産物の輸入取引が増加しました。

生活産業セグメントの売上高は461億26百万円で前年同期比17.9％の増収、営業利益は20億81百万円で前年同期比35.2％の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は１兆82億23百万円となり、保有株式の株価下落に伴う投資有価証券評価額の減少はありましたが、棚卸資産や売上債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べて70億59百万円増加しました。

負債は4,847億35百万円となり、仕入債務や繰延税金負債の減少はありましたが、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて12億51百万円増加しました。

純資産は5,234億87百万円となり、その他有価証券評価差額金の減少はありましたが、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べて58億７百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動の支出超過を借入金により充当した結果、169億95百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億86百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間においては、税金等調整前中間純利益の計上により収入は増加しましたが、棚卸資産や売上債権の増加などにより、100億88百万円の支出超過（前中間連結会計期間は176億57百万円の収入超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間においては、有形固定資産の取得などにより、25億42百万円（前中間連結会計期間は51億４百万円）の支出超過となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間においては、借入金の増加などにより、112億71百万円の収入超過（前中間連結会計期間は90億60百万円の支出超過）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社は、2030年度を最終年度とするグループ新５ヵ年中期計画「Global Innovation Change 2030 (GIC 30)」を策定しました。

GIC 30 では、前中期計画で進めてきた取組みをさらに強化・推進し、真のグローバルカンパニーを目指して次代を切り拓いてまいります。

Ⅰ．目指す姿

Global　真のグローバルカンパニーとなる
We will become a Global company

Innovation　テクノロジーによってイノベーションを推進する
Drive Innovation through technology

Change　チャレンジ精神で世界を革新する
Change the world with our challenging spirits

Ⅱ．定量目標

	2030年度
連結売上高	1兆5,000億円
当期純利益	400億円
海外取引比率（*1）	40%

＊１．連結売上高に占める海外売上高と輸入品売上高の合計額の割合

＊２．将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,284,800
計	142,284,800

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和８年８月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和８年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,880,000	38,880,000	名古屋証券取引所 (プレミア市場)	単元株式数 100株
計	38,880,000	38,880,000	―	―

(注) 令和８年３月31日開催の取締役会決議に基づき、令和８年６月１日を効力発生日として、普通株式１株を２株とする株式分割が行われ、発行済株式総数は19,440,000株増加し、38,880,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
令和８年６月１日	19,440,000	38,880,000	―	9,128	―	7,798

（注）令和８年６月１日を効力発生日として、普通株式１株を２株とする株式分割を実施し、発行済株式総数は19,440,000株増加し、38,880,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

令和８年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
岡谷不動産㈱	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	4,856	12.60
岡　谷　篤　一	東京都世田谷区	1,932	5.01
㈱三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	1,851	4.80
日本製鉄㈱	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号	1,738	4.51
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	1,608	4.17
㈱りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目２番１号	1,061	2.75
損害保険ジャパン㈱	東京都新宿区西新宿一丁目26番１号	752	1.95
オークマ㈱	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番１号	652	1.69
岡谷鋼機社員持株会	名古屋市中区栄二丁目４番18号	641	1.66
㈱あいち銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	624	1.62
計	―	15,719	40.79

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和８年８月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 349,700	―	―
	（相互保有株式） 普通株式 107,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,411,700	384,117	―
単元未満株式	普通株式 11,400	―	―
発行済株式総数	38,880,000	―	―
総株主の議決権	―	384,117	―

② 【自己株式等】

令和８年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目４番18号	349,700	―	349,700	0.89
（相互保有株式） テツソー物流株式会社	東京都江東区塩浜一丁目１番20号	69,600	―	69,600	0.17
光洋マテリカ株式会社	名古屋市昭和区滝川町47番地の24	20,000	―	20,000	0.05
菱栄工機株式会社	愛知県豊田市衣ヶ原三丁目31番地	16,000	―	16,000	0.04
岩井岡谷マシナリー株式会社	愛知県みよし市打越町下山148番地１	1,600	―	1,600	0.00
相互保有株式　計	―	107,200	―	107,200	0.27
計	―	456,900	―	456,900	1.17

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和８年３月１日から令和８年８月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1　【中間連結財務諸表】

(1)　【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （令和８年２月28日）	当中間連結会計期間 （令和８年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,467	20,045
受取手形、売掛金及び契約資産	※3　276,797	287,330
電子記録債権	※3　65,902	60,937
商品及び製品	112,036	126,809
仕掛品	9,235	8,610
原材料及び貯蔵品	7,860	8,069
その他	27,731	30,977
貸倒引当金	△1,091	△1,125
流動資産合計	521,939	541,656
固定資産		
有形固定資産	80,598	82,136
無形固定資産	7,093	8,367
投資その他の資産		
投資有価証券	321,926	305,573
その他	69,971	70,856
貸倒引当金	△364	△368
投資その他の資産合計	391,533	376,062
固定資産合計	479,224	466,566
資産合計	1,001,164	1,008,223

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （令和８年２月28日）	当中間連結会計期間 （令和８年８月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 135,772	137,560
電子記録債務	※3 38,316	26,984
短期借入金	124,998	142,914
未払法人税等	6,828	7,096
賞与引当金	2,845	3,170
その他	30,227	31,166
流動負債合計	338,989	348,893
固定負債		
長期借入金	36,032	32,329
繰延税金負債	99,347	94,276
役員退職慰労引当金	1,211	1,180
退職給付に係る負債	3,995	4,031
その他	3,906	4,025
固定負債合計	144,494	135,842
負債合計	483,484	484,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,888	7,888
利益剰余金	264,511	281,915
自己株式	△518	△519
株主資本合計	281,010	298,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,846	164,993
繰延ヘッジ損益	860	572
為替換算調整勘定	15,488	15,484
退職給付に係る調整累計額	23,057	21,539
その他の包括利益累計額合計	215,252	202,589
非支配株主持分	21,417	22,484
純資産合計	517,680	523,487
負債純資産合計	1,001,164	1,008,223

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　令和７年３月１日 至　令和７年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年３月１日 至　令和８年８月31日）
売上高	570,648	626,217
売上原価	518,332	571,178
売上総利益	52,316	55,038
販売費及び一般管理費	※1　31,004	※1　31,547
営業利益	21,311	23,490
営業外収益		
受取利息	531	564
受取配当金	4,007	4,488
持分法による投資利益	442	513
その他	803	850
営業外収益合計	5,784	6,417
営業外費用		
支払利息	1,736	1,809
その他	926	800
営業外費用合計	2,662	2,610
経常利益	24,433	27,297
特別利益		
固定資産売却益	12	171
投資有価証券売却益	215	1,088
特別利益合計	228	1,259
特別損失		
固定資産処分損	21	25
投資有価証券評価損	－	3
その他	－	0
特別損失合計	21	29
税金等調整前中間純利益	24,640	28,528
法人税、住民税及び事業税	7,212	7,359
法人税等調整額	415	619
法人税等合計	7,627	7,979
中間純利益	17,012	20,549
非支配株主に帰属する中間純利益	748	1,488
親会社株主に帰属する中間純利益	16,264	19,060

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　令和７年３月１日 至　令和７年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年３月１日 至　令和８年８月31日）
中間純利益	17,012	20,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,814	△10,923
繰延ヘッジ損益	411	△283
為替換算調整勘定	659	△265
退職給付に係る調整額	△660	△1,513
持分法適用会社に対する持分相当額	△881	235
その他の包括利益合計	13,341	△12,749
中間包括利益	30,354	7,799
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	29,362	6,398
非支配株主に係る中間包括利益	991	1,400

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　令和７年３月１日 至　令和７年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年３月１日 至　令和８年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	24,640	28,528
減価償却費	2,904	3,126
投資有価証券売却損益（△は益）	△215	△1,088
投資有価証券評価損益（△は益）	－	3
有形固定資産除売却損益（△は益）	8	△145
受取利息及び受取配当金	△4,538	△5,053
支払利息	1,736	1,809
持分法による投資損益（△は益）	△442	△513
売上債権の増減額（△は増加）	△10,659	△5,135
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,068	△14,163
仕入債務の増減額（△は減少）	11,771	△9,854
前渡金の増減額（△は増加）	△1,599	△2,778
前受金の増減額（△は減少）	△3,587	1,837
その他	△1,157	△3,620
小計	20,930	△7,049
利息及び配当金の受取額	5,148	5,860
利息の支払額	△1,720	△1,809
法人税等の支払額	△6,701	△7,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,657	△10,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△210	1,956
有形固定資産の取得による支出	△3,629	△4,701
有形固定資産の売却による収入	15	387
投資有価証券の取得による支出	△72	△837
投資有価証券の売却による収入	566	1,221
貸付けによる支出	△55	△55
貸付金の回収による収入	1	11
その他	△1,720	△523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,104	△2,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7,102	14,009
長期借入れによる収入	860	30
長期借入金の返済による支出	△1,060	△775
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,444	△1,656
非支配株主への配当金の支払額	△312	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,060	11,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	73
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,631	△1,286
現金及び現金同等物の期首残高	14,815	18,281
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　18,447	※　16,995

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

1　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （令和８年２月28日）		当中間連結会計期間 （令和８年８月31日）	
※南通虹岡鋳鋼有限公司	723百万円	※南通虹岡鋳鋼有限公司	722百万円
※マキシマファーム株式会社	276百万円	※マキシマファーム株式会社	255百万円
合計	999百万円	合計	977百万円

（注）上記のうち、※印は関連会社であります。

2　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （令和８年２月28日）	当中間連結会計期間 （令和８年８月31日）
受取手形割引高	295百万円	377百万円
受取手形裏書譲渡高	138百万円	114百万円

※３　中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形等が、前連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （令和８年２月28日）	当中間連結会計期間 （令和８年８月31日）
受取手形	302百万円	―
電子記録債権	5,102百万円	―
支払手形	12百万円	―
電子記録債務	7,905百万円	―

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　令和７年３月１日 至　令和７年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年３月１日 至　令和８年８月31日）
報酬及び給料手当	10,889百万円	11,359百万円
賞与引当金繰入額	1,798百万円	2,083百万円
退職給付費用	△667百万円	△2,233百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　令和７年３月１日 至　令和７年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年３月１日 至　令和８年８月31日）
現金及び預金	23,383百万円	20,045百万円
預入期間が３か月超の定期預金	△4,936百万円	△3,050百万円
現金及び現金同等物	18,447百万円	16,995百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　令和７年３月１日　至　令和７年８月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和７年５月28日 定時株主総会	普通株式	1,444	75	令和７年２月28日	令和７年５月29日	利益剰余金

（注）令和８年６月１日を効力発生日として、普通株式１株を２株とする株式分割を実施しております。１株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和７年９月30日 取締役会	普通株式	1,444	75	令和７年８月31日	令和７年10月31日	利益剰余金

（注）令和８年６月１日を効力発生日として、普通株式１株を２株とする株式分割を実施しております。１株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当中間連結会計期間（自　令和８年３月１日　至　令和８年８月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和８年５月27日 定時株主総会	普通株式	1,656	86	令和８年２月28日	令和８年５月28日	利益剰余金

（注）令和８年６月１日を効力発生日として、普通株式１株を２株とする株式分割を実施しております。１株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和８年９月30日 取締役会	普通株式	1,733	45	令和８年８月31日	令和８年10月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　令和７年３月１日　至　令和７年８月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	192,069	184,000	155,270	37,827	569,168	－	569,168
その他の収益	148	21	11	1,298	1,479	－	1,479
外部顧客への売上高	192,218	184,021	155,281	39,126	570,648	－	570,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,749	4,135	428	1,040	7,354	△7,354	－
計	193,968	188,157	155,710	40,167	578,002	△7,354	570,648
セグメント利益	6,564	7,275	5,233	1,540	20,613	698	21,311

（注）１．セグメント利益の調整額698百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　令和８年３月１日　至　令和８年８月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	187,204	220,037	172,658	44,815	624,716	－	624,716
その他の収益	158	19	11	1,310	1,500	－	1,500
外部顧客への売上高	187,363	220,057	172,669	46,126	626,217	－	626,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,891	4,428	464	1,067	8,852	△8,852	－
計	190,255	224,485	173,134	47,194	635,069	△8,852	626,217
セグメント利益	5,331	7,449	6,543	2,081	21,406	2,084	23,490

（注）１．セグメント利益の調整額2,084百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　令和７年３月１日 至　令和７年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年３月１日 至　令和８年８月31日）
１株当たり中間純利益金額	422円63銭	495円31銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	16,264	19,060
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	16,264	19,060
普通株式の期中平均株式数（株）	38,483,000	38,482,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）　１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．令和８年６月１日を効力発生日として、普通株式１株を２株とする株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２　【その他】

第91期（令和８年３月１日から令和９年２月28日まで）中間配当については、令和８年９月30日開催の取締役会において、令和８年８月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　中間配当金の総額　　1,733百万円

②　１株当たりの金額　　45円

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　　令和８年10月30日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和８年10月15日

岡谷鋼機株式会社
　取締役会　御中

有限責任　あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　楠　元　宏

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　川　口　真　樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の令和８年３月１日から令和９年２月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和８年３月１日から令和８年８月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の令和８年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。